

令和2年度しがCO₂ネットゼロ推進協議会（第2回）
【令和2年1月18日】におけるご意見の概要

■ 2050年CO₂ネットゼロ社会を達成した滋賀の姿（一例）について

- ・CO₂ネットゼロを達成しようと思うと今後、かなりの労力や資金の投資が必要になると感じる。そのあたりの規模間を今後示して行って欲しい。
- ・省エネについては、新しい技術が出てこない、（業務部門の）事業者としてこれ以上の対策を講じていくのが難しいと感じている。
- ・家庭部門については啓発と併せて、住宅の断熱化や次世代自動車の購入等、金銭的が生じる部分をどうしていくか考えるべきではないか。
- ・吸収源については、スマート農業、林業、水産業などを通じた一次産業の活性化というのがあるが、今後、どのように活性化していくのかしっかりと検討していくべき。

■ 今後のCO₂ネットゼロ社会づくりの方向性について

<事業活動>

- ・環境省では、企業（大企業、中小企業）のCO₂削減計画、資金調達計画の策定について委託事業者によるコンサルティング等の補助を実施している。滋賀県の事業者行動計画書制度においても参考にできないか。
- ・電化など炭素原単位の少ないエネルギーへのシフトを促す取組を推進する必要があるのではないか。
- ・「化石燃料から電力など炭素原単位の少ないエネルギーへの大幅な転換」とあるが、LNG、再エネ、原子力への転換を行っていく必要がある。一方、12月から気温の低下に伴い、需給が逼迫している。当初想定していた、再エネ（太陽光）の出力が出なかったこと、LNGの燃料不足などが原因である。このような状態でもあり、再エネ導入主導の転換は、リスクを伴う。
- ・大企業と中小企業では状況が全然違うと思っており、単に事業者と一括りにするのはなく、分けて書くなど配慮すべきでないか。

<まちづくり>

- ・CO₂ネットゼロの取組は、都市計画、生産緑地（農林漁業と調和が図られた地域）、農林業などより広い視点でも取組を考えていく必要があるのではないか。
- ・次世代自動車の普及は、現状では、価格の問題があって難しいと感じている。後押しする施策が必要ではないか。

<再エネ、新エネ>

- ・排出係数の低い電力会社の選択とあるが、排出係数を知らない県民もおられるので、配慮して啓発をしてほしい。

<CO₂ ネットゼロを支える環境整備>

- ・今後は、グリーン投資を促す、ファイナンスの面での支援が必要となってくるのではないかと。
- ・気候変動問題に取り組んでいく人材の育成、および将来世代である子供たちへの環境教育が重要。

<その他>

- ・CO₂ ネットゼロの取組は、その取組を通じて、産業やまちづくりを変えていくことだと認識している。来年度の計画改定においては、部門ごとの到達目標を置くべきではないかと。
- ・脱炭素に向けて滋賀県が、RE100 のムーブメントを起こし、地域の再エネ化を同時に進めることで、その目標を達成されたい。